

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
 詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2020年2月7日、株式会社JPホールディングスは、2020年3月期第3四半期決算を発表した。

四半期業績推移 (累計) (百万円)	19年3月期				20年3月期			20年3月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	進捗率	通期会予
売上高	7,099	14,278	21,590	29,299	7,741	15,517	23,444	73.3%	32,000
前年同期比	11.0%	12.0%	9.2%	9.4%	9.0%	8.7%	8.6%		9.2%
売上総利益	615	1,558	2,723	4,179	739	1,849	3,073		
前年同期比	-32.3%	-12.0%	-1.1%	2.1%	20.3%	18.7%	12.9%		
売上総利益率	8.7%	10.9%	12.6%	14.3%	9.6%	11.9%	13.1%		
販管費	753	1,390	2,055	2,648	687	1,353	2,108		
前年同期比	12.2%	5.3%	-2.9%	-5.1%	-8.8%	-2.6%	2.6%		
売上高販管費比率	10.6%	9.7%	9.5%	9.0%	8.9%	8.7%	9.0%		
営業利益	-138	168	668	1,531	52	496	965	53.3%	1,811
前年同期比	-	-62.6%	4.9%	17.5%	-	194.9%	44.5%		18.3%
営業利益率	-	1.2%	3.1%	5.2%	0.7%	3.2%	4.1%		5.7%
経常利益	-9	399	968	1,921	188	744	1,339	58.2%	2,300
前年同期比	-	-32.7%	13.1%	21.4%	-	86.4%	38.4%		19.7%
経常利益率	-	2.8%	4.5%	6.6%	2.4%	4.8%	5.7%		7.2%
四半期純利益	-16	236	581	1,071	139	516	850	70.1%	1,212
前年同期比	-	-32.1%	19.9%	17.7%	-	118.9%	46.3%		13.1%
四半期純利益率	-	1.7%	2.7%	3.7%	1.8%	3.3%	3.6%		3.8%

四半期業績推移 (3ヵ月) (百万円)	19年3月期				20年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	7,099	7,179	7,312	7,709	7,741	7,776	7,927
前年同期比	11.0%	13.0%	4.1%	10.0%	9.0%	8.3%	8.4%
売上総利益	615	943	1,165	1,456	739	1,110	1,223
前年同期比	-32.3%	9.4%	18.4%	8.6%	20.3%	17.7%	5.0%
売上総利益率	8.7%	13.1%	15.9%	18.9%	9.6%	14.3%	15.4%
販管費	753	636	665	593	687	666	755
前年同期比	12.2%	-1.9%	-16.4%	-12.1%	-8.8%	4.7%	13.5%
売上高販管費比率	10.6%	8.9%	9.1%	7.7%	8.9%	8.6%	9.5%
営業利益	-138	307	500	863	52	444	469
前年同期比	-	44.1%	166.5%	29.6%	-	44.8%	-6.2%
営業利益率	-	4.3%	6.8%	11.2%	0.7%	5.7%	5.9%
経常利益	-9	408	568	953	188	557	595
前年同期比	-	44.8%	116.6%	31.2%	-	36.4%	4.6%
経常利益率	-	5.7%	7.8%	12.4%	2.4%	7.2%	7.5%
四半期純利益	-16	252	345	490	139	377	334
前年同期比	-	54.6%	151.2%	15.1%	-	49.3%	-3.3%
四半期純利益率	-	3.5%	4.7%	6.4%	1.8%	4.8%	4.2%

出所：会社資料よりSR社作成

*表の数値が会社資料と異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

主要運営データの四半期推移

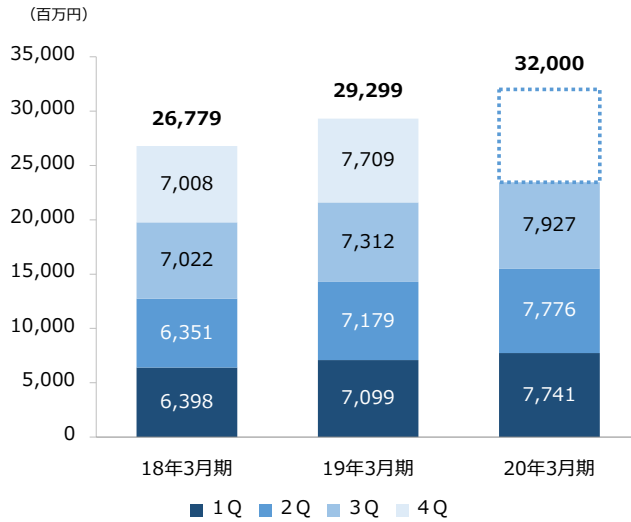
運営情報 (百万円、箇所、人)	18年3月期				19年3月期				20年3月期		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
売上高	6,398	6,351	7,022	7,008	7,099	7,179	7,312	7,709	7,741	7,776	7,927
前年同期比	17.9%	14.5%	22.2%	15.3%	11.0%	13.0%	4.1%	10.0%	9.0%	8.3%	8.4%
運営施設数	270	272	272	272	287	289	289	289	297	297	297
アミューズメント施設併設園	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学童クラブ	71	71	71	71	72	72	72	72	72	72	72
児童館	12	12	12	12	11	11	11	11	11	11	11
民間学童クラブ	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4
海外施設	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
売上高/運営施設数	25	23	26	26	25	25	25	27	26	26	27
運営施設数(保育園)	182	183	183	183	198	200	200	200	209	209	209

出所：会社資料よりSR社作成

*売上高は各四半期、運営施設数は各四半期末の数値

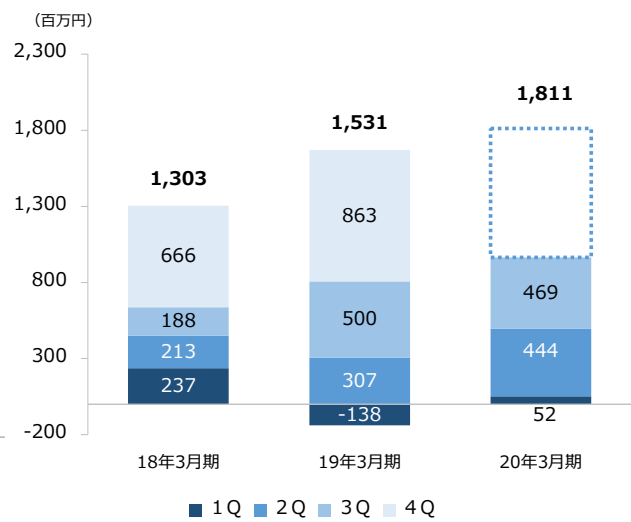
**売上高/運営施設数(前四半期末と当四半期末の平均値)

四半期売上高の推移



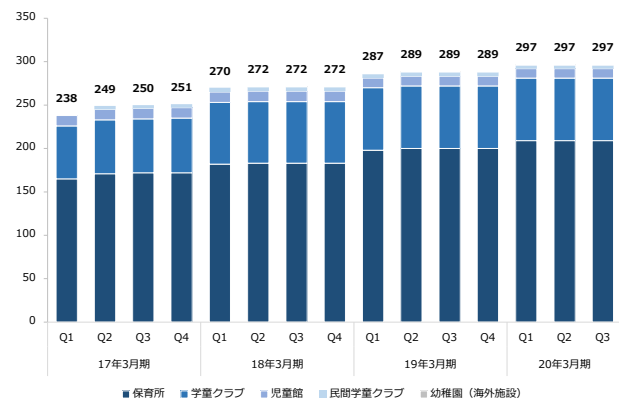
出所：会社資料よりSR社作成

四半期営業利益の推移



出所：会社資料よりSR社作成

運営施設の推移



出所：会社資料よりSR社作成
*運営施設数は各四半期末の数字

2020年3月期第3四半期実績（2020年2月7日発表）

業績概要

2020年3月期第3四半期（2019年4月～12月）実績

- ▷ 売上高：23,444百万円（前年同期比8.6%増）
- ▷ 営業利益：965百万円（同44.5%増）
- ▷ 経常利益：1,339百万円（同38.4%増）
- ▷ 親会社株主に帰属する四半期純利益：850百万円（同46.3%増）
- ▷ 第3四半期決算発表時点で2020年3月期通期業績見通しに変更はなし

- ▷ 事業環境：日本における子育て支援事業を取り巻く状況は、女性の社会進出を背景とした保育需要が増加し、待機児童問題は深刻な状況が続いている。政府は、2020年度末までに320千人分の保育の受け皿を確保すべく、保育施設整備と保育士確保のための様々な施策を打ち出している。2019年10月から実施された幼児教育無償化の実施により、保育

所への入所希望者が増加することが想定される。上記のような背景から、同社では、引き続き保育関連分野の市場拡大を見込んでおり、保育士の確保は首都圏を中心に厳しい状況が続いていると認識している。

- ▷ 同社では、「現場第一主義」を掲げ、各施設や職場の課題を収集し、働きやすい職場環境の実現に向けて改善・改革に取り組み、保育士の採用増や定着率の向上を図っている。

- ▷ 増収要因：新規施設の開設や、保育士採用と連携した計画に基づいた既存施設での受け入れ児童数の増加、及び処遇改善に係る補助金の増額などによる。

- ▷ 営業利益の増益要因：上記既存施設の受け入れ児童数の増加による売上高の増収要因等に加えて、各種費用の見直しによる販売費及び一般管理費の削減などで増益。第3四半期累計の販売費及び一般管理費は前年同期比で53百万円増加したものの、売上高販管費率は前年同期実績9.5%から当期実績9.0%へと、0.5ポイント改善している。
- ▷ 経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の増加要因：上記営業利益の増加に加えて、寮利用者の増加に伴う補助金等が増額したことなどにより増益。

- ▷ 同社の対応：同社グループは、高まる保育所ニーズへの対応として、保育士の採用力強化と定着率向上に取り組み、認可保育所等の開設を積極的に推進した。
- ▷ 子育て支援施設数（2020年3月期第3四半期末時点）：297施設（保育所209園、学童クラブ72施設、児童館11施設、民間学童クラブ4施設、幼稚園（海外）1園）

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp